

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期の経済情勢を顧みますと、世界経済は弱い回復が続き、昨夏には欧州・中国を中心に減速感が強まりましたが、欧州債務問題に対する不安がやや和らいでいること等もあり、足元では持ち直しに向けた動きも見られております。

米国経済は、雇用環境の改善を受けた個人消費の増加等により、緩やかな回復が続いております。一方、「財政の崖」とも呼ばれる大規模な財政緊縮措置につきましては、大型減税の失効は回避されたものの、歳出の一律削減が本年3月より発動されるなど、景気の下振れリスクは残存しております。欧州では、一部諸国における財政問題が実体経済へも影響を及ぼしており、景気は緩やかに後退しております。欧州安定メカニズム（ESM）の設立等により、金融市場の不安はやや和らいだものの、南欧諸国を中心に、緊縮財政が景気減速や政局不安につながりやすい情勢が続くことが予想されるなど、世界経済への影響は見極め難い状況にあります。またアジア経済は、欧州向け輸出の落ち込み等によって、全体的に減速傾向にありましたが、公共投資の拡大等を背景に、中国経済が緩やかに回復しつつあり、こうした動きが他のアジア諸国にも波及しております。

日本経済につきましては、海外経済の減速等を背景とした輸出や生産の減少等により、景気は弱い動きが続いておりましたが、足元では持ち直しの動きが見られております。先行きにつきましても、海外経済の下振れ等、景気が下押しされるリスクは存在しているものの、円安等に伴う輸出環境の改善や経済対策・金融政策の効果等により、緩やかな回復経路に復していくことが期待されております。

このような経営環境のもと、当連結会計年度の連結当期純利益は5,605億円となりました。

なお、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の詳細につきましては、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により5兆8,586億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により7,496億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主への払戻等により2,838億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比4兆8,643億円増加して、11兆3,475億円となりました。

(3) 国内・海外別収支

当連結会計年度において、資金運用収支・信託報酬・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支の合計は2兆1,717億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	850,381	243,962	6,001	1,088,342
	当連結会計年度	780,323	302,471	6,890	1,075,905
うち資金運用収益	前連結会計年度	1,132,118	402,728	111,283	1,423,564
	当連結会計年度	1,050,470	488,358	117,219	1,421,609
うち資金調達費用	前連結会計年度	281,736	158,766	105,281	335,221
	当連結会計年度	270,147	185,886	110,329	345,704
信託報酬	前連結会計年度	49,014	—	—	49,014
	当連結会計年度	48,506	—	—	48,506
役務取引等収支	前連結会計年度	392,230	68,382	1,678	458,933
	当連結会計年度	427,450	82,453	2,525	507,378
うち役務取引等収益	前連結会計年度	489,682	93,809	16,602	566,888
	当連結会計年度	528,739	121,165	32,223	617,681
うち役務取引等費用	前連結会計年度	97,452	25,427	14,924	107,954
	当連結会計年度	101,289	38,712	29,697	110,303
特定取引収支	前連結会計年度	133,294	17,048	24	150,317
	当連結会計年度	172,139	42,993	98	215,033
うち特定取引収益	前連結会計年度	133,294	17,048	24	150,317
	当連結会計年度	172,139	42,993	98	215,033
うち特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
その他業務収支	前連結会計年度	211,068	45,397	△1	256,468
	当連結会計年度	295,234	29,121	△543	324,899
うちその他業務収益	前連結会計年度	302,515	53,416	186	355,745
	当連結会計年度	363,223	50,871	936	413,157
うちその他業務費用	前連結会計年度	91,446	8,018	188	99,277
	当連結会計年度	67,988	21,749	1,479	88,258

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社（海外店を除く。以下「国内連結子会社」という。）であります。
2. 「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社（以下「海外連結子会社」という。）であります。
3. 「相殺消去額」には内部取引金額等を記載しております。
4. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除しております。

(4) 国内・海外別資金運用／調達状況

当連結会計年度において、資金運用勘定の平均残高は139兆8,127億円、利息は1兆4,216億円、利回りは1.01%となりました。資金調達勘定の平均残高は142兆6,179億円、利息は3,457億円、利回りは0.24%となりました。

① 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	110,353,186	1,132,118	1.02
	当連結会計年度	113,917,584	1,050,470	0.92
うち貸出金	前連結会計年度	53,987,364	693,394	1.28
	当連結会計年度	53,509,012	659,712	1.23
うち有価証券	前連結会計年度	45,512,911	310,300	0.68
	当連結会計年度	47,771,646	286,588	0.59
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	126,445	661	0.52
	当連結会計年度	370,709	610	0.16
うち買現先勘定	前連結会計年度	170,202	178	0.10
	当連結会計年度	258,423	233	0.09
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	6,253,143	9,923	0.15
	当連結会計年度	6,407,142	10,652	0.16
うち預け金	前連結会計年度	2,172,997	3,666	0.16
	当連結会計年度	3,585,033	4,883	0.13
資金調達勘定	前連結会計年度	113,043,735	281,736	0.24
	当連結会計年度	117,098,640	270,147	0.23
うち預金	前連結会計年度	68,773,964	51,517	0.07
	当連結会計年度	70,263,612	44,597	0.06
うち譲渡性預金	前連結会計年度	9,796,043	11,174	0.11
	当連結会計年度	11,037,543	11,257	0.10
うち債券	前連結会計年度	85,550	384	0.44
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	5,632,813	7,212	0.12
	当連結会計年度	5,435,222	6,230	0.11
うち売現先勘定	前連結会計年度	1,947,313	4,944	0.25
	当連結会計年度	2,732,894	5,275	0.19
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	6,990,196	14,408	0.20
	当連結会計年度	8,190,919	19,066	0.23
うちコマース・ペーパー	前連結会計年度	20,000	6	0.03
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	14,746,383	114,259	0.77
	当連結会計年度	13,894,329	110,723	0.79

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。

3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

② 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	26,700,627	402,728	1.50
	当連結会計年度	31,680,153	488,358	1.54
うち貸出金	前連結会計年度	11,021,101	278,990	2.53
	当連結会計年度	13,727,935	342,085	2.49
うち有価証券	前連結会計年度	2,269,672	53,347	2.35
	当連結会計年度	2,685,584	52,492	1.95
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	161,319	5,918	3.66
	当連結会計年度	177,103	4,943	2.79
うち買現先勘定	前連結会計年度	9,015,831	34,881	0.38
	当連結会計年度	10,615,065	56,811	0.53
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	3,308,275	18,418	0.55
	当連結会計年度	3,466,740	18,210	0.52
資金調達勘定	前連結会計年度	25,522,156	158,766	0.62
	当連結会計年度	30,548,062	185,886	0.60
うち預金	前連結会計年度	8,545,328	52,072	0.60
	当連結会計年度	9,199,096	53,505	0.58
うち譲渡性預金	前連結会計年度	2,100,741	16,201	0.77
	当連結会計年度	3,447,612	20,939	0.60
うち債券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	300,690	1,670	0.55
	当連結会計年度	597,629	2,078	0.34
うち売現先勘定	前連結会計年度	11,833,048	32,999	0.27
	当連結会計年度	14,686,512	52,714	0.35
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	前連結会計年度	292,342	867	0.29
	当連結会計年度	420,642	1,676	0.39
うち借入金	前連結会計年度	417,675	3,924	0.93
	当連結会計年度	553,979	2,055	0.37

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高 (百万円)			利息 (百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	137,053,814	4,928,763	132,125,050	1,534,847	111,283	1,423,564	1.07
	当連結会計年度	145,597,737	5,785,018	139,812,718	1,538,829	117,219	1,421,609	1.01
うち貸出金	前連結会計年度	65,008,466	1,984,010	63,024,455	972,384	83,895	888,489	1.40
	当連結会計年度	67,236,947	1,888,643	65,348,304	1,001,798	84,534	917,263	1.40
うち有価証券	前連結会計年度	47,782,583	1,003,386	46,779,196	363,648	15,194	348,453	0.74
	当連結会計年度	50,457,230	983,932	49,473,298	339,081	15,179	323,901	0.65
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	287,765	—	287,765	6,580	—	6,580	2.28
	当連結会計年度	547,813	99	547,713	5,553	5	5,548	1.01
うち買現先勘定	前連結会計年度	9,186,034	1,349,930	7,836,103	35,059	4,199	30,860	0.39
	当連結会計年度	10,873,488	2,206,655	8,666,833	57,044	4,650	52,394	0.60
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	6,253,143	6,452	6,246,690	9,923	1	9,922	0.15
	当連結会計年度	6,407,142	8,525	6,398,616	10,652	4	10,647	0.16
うち預け金	前連結会計年度	5,481,272	559,869	4,921,403	22,084	1,418	20,665	0.41
	当連結会計年度	7,051,773	674,255	6,377,518	23,094	1,567	21,527	0.33
資金調達勘定	前連結会計年度	138,565,891	4,162,290	134,403,601	440,503	105,281	335,221	0.24
	当連結会計年度	147,646,702	5,028,737	142,617,965	456,033	110,329	345,704	0.24
うち預金	前連結会計年度	77,319,292	495,379	76,823,912	103,589	1,108	102,481	0.13
	当連結会計年度	79,462,709	558,008	78,904,701	98,102	1,132	96,970	0.12
うち譲渡性預金	前連結会計年度	11,896,785	—	11,896,785	27,375	—	27,375	0.23
	当連結会計年度	14,485,155	—	14,485,155	32,196	—	32,196	0.22
うち債券	前連結会計年度	85,550	—	85,550	384	—	384	0.44
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	5,933,504	58,900	5,874,604	8,882	253	8,628	0.14
	当連結会計年度	6,032,852	62,201	5,970,650	8,309	443	7,865	0.13
うち売現先勘定	前連結会計年度	13,780,361	1,353,987	12,426,374	37,943	4,031	33,912	0.27
	当連結会計年度	17,419,406	2,214,856	15,204,550	57,989	4,322	53,667	0.35
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	6,990,196	2,349	6,987,847	14,408	1	14,407	0.20
	当連結会計年度	8,190,919	34	8,190,885	19,066	0	19,065	0.23
うち商業・ペーパー	前連結会計年度	312,342	—	312,342	874	—	874	0.27
	当連結会計年度	420,642	—	420,642	1,676	—	1,676	0.39
うち借入金	前連結会計年度	15,164,058	1,983,841	13,180,217	118,183	83,136	35,046	0.26
	当連結会計年度	14,448,308	1,889,203	12,559,105	112,778	82,982	29,796	0.23

(注) 「相殺消去額」には内部取引金額等を記載しております。

(5) 国内・海外別役務取引の状況

当連結会計年度において、役務取引等収益は6,176億円、役務取引等費用は1,103億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	489,682	93,809	16,602	566,888
	当連結会計年度	528,739	121,165	32,223	617,681
うち預金・債券・貸出業務	前連結会計年度	83,502	49,351	118	132,735
	当連結会計年度	97,305	63,024	169	160,160
うち為替業務	前連結会計年度	100,211	5,009	122	105,098
	当連結会計年度	99,156	6,121	139	105,139
うち証券関連業務	前連結会計年度	103,794	21,360	8,603	116,551
	当連結会計年度	117,984	30,862	14,481	134,365
うち代理業務	前連結会計年度	27,187	715	188	27,714
	当連結会計年度	25,856	1,817	188	27,485
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	5,742	0	—	5,743
	当連結会計年度	5,626	4	—	5,630
うち保証業務	前連結会計年度	19,563	7,018	1,744	24,837
	当連結会計年度	19,749	8,834	2,164	26,419
うち信託関連業務	前連結会計年度	39,187	2,346	687	40,846
	当連結会計年度	41,351	3,210	1,019	43,542
役務取引等費用	前連結会計年度	97,452	25,427	14,924	107,954
	当連結会計年度	101,289	38,712	29,697	110,303
うち為替業務	前連結会計年度	37,817	372	69	38,120
	当連結会計年度	38,709	449	91	39,066

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。
 2. 「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 「相殺消去額」には内部取引金額等を記載しております。

(6) 国内・海外別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度は、特定取引収益は2,150億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	133,294	17,048	24	150,317
	当連結会計年度	172,139	42,993	98	215,033
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	81,207	11,768	24	92,951
	当連結会計年度	127,894	32,050	98	159,846
うち特定取引有価証券収益	前連結会計年度	231	2,517	—	2,749
	当連結会計年度	640	1,958	—	2,599
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度	47,676	2,762	—	50,438
	当連結会計年度	39,926	8,984	—	48,911
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度	4,178	—	—	4,178
	当連結会計年度	3,676	—	—	3,676
特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。

2. 「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3. 「相殺消去額」には内部取引金額等を記載しております。

4. 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、国内・海外・合計毎の純額を表示しております。

② 特定取引資産・負債の内訳（末残）

当連結会計年度末において、特定取引資産は14兆769億円、特定取引負債は7兆6,864億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	11,316,080	3,185,235	426,310	14,075,005
	当連結会計年度	10,879,509	3,602,386	404,967	14,076,928
うち商品有価証券	前連結会計年度	6,939,648	1,244,275	—	8,183,924
	当連結会計年度	5,378,558	1,811,255	—	7,189,813
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度	156,691	620	—	157,312
	当連結会計年度	186,029	110	—	186,140
うち特定取引有価証券	前連結会計年度	20,252	370,942	—	391,194
	当連結会計年度	—	416,871	—	416,871
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度	545	169	16	698
	当連結会計年度	9,622	469	0	10,091
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	2,963,052	1,558,924	426,293	4,095,682
	当連結会計年度	3,810,686	1,372,567	404,967	4,778,286
うちその他の特定取引資産	前連結会計年度	1,235,890	10,302	—	1,246,193
	当連結会計年度	1,494,612	1,111	—	1,495,724
特定取引負債	前連結会計年度	6,657,655	1,984,322	426,310	8,215,668
	当連結会計年度	6,248,024	1,791,350	352,933	7,686,442
うち売付商品債券	前連結会計年度	3,646,505	507,920	—	4,154,425
	当連結会計年度	2,774,144	517,864	—	3,292,009
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度	176,444	7,378	—	183,823
	当連結会計年度	174,382	4,904	—	179,287
うち特定取引売付債券	前連結会計年度	—	252,385	—	252,385
	当連結会計年度	—	57,252	—	57,252
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度	712	123	16	820
	当連結会計年度	9,660	412	0	10,071
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	2,833,992	1,216,513	426,293	3,624,212
	当連結会計年度	3,289,837	1,210,917	352,933	4,147,821
うちその他の特定取引負債	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）であります。
 2. 「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 「相殺消去額」には内部取引金額等を記載しております。

(7) 国内・海外別預金残高の状況

○預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	71,435,552	7,951,198	574,841	78,811,909
	当連結会計年度	74,826,176	9,891,423	475,643	84,241,955
うち流動性預金	前連結会計年度	42,174,970	1,345,552	56	43,520,467
	当連結会計年度	44,534,335	1,702,320	242	46,236,412
うち定期性預金	前連結会計年度	26,388,551	6,597,149	553,582	32,432,117
	当連結会計年度	26,531,330	8,177,251	456,093	34,252,488
うちその他	前連結会計年度	2,872,029	8,496	21,202	2,859,324
	当連結会計年度	3,760,510	11,851	19,307	3,753,054
譲渡性預金	前連結会計年度	8,397,493	3,427,253	—	11,824,746
	当連結会計年度	11,393,094	3,933,687	—	15,326,781
総合計	前連結会計年度	79,833,045	11,378,452	574,841	90,636,656
	当連結会計年度	86,219,270	13,825,111	475,643	99,568,737

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）であります。
2. 「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
3. 「相殺消去額」には内部取引金額等を記載しております。
4. 預金の区分は次のとおりであります。
① 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
② 定期性預金＝定期預金＋定期積金

(8) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	54,162,939	100.00	54,919,116	100.00
製造業	7,160,253	13.22	7,675,746	13.98
農業、林業	32,765	0.06	34,972	0.06
漁業	2,095	0.00	2,156	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	144,527	0.27	216,077	0.39
建設業	865,674	1.60	812,319	1.48
電気・ガス・熱供給・水道業	1,903,750	3.52	2,128,134	3.88
情報通信業	888,456	1.64	980,045	1.78
運輸業、郵便業	2,780,775	5.13	2,628,841	4.79
卸売業、小売業	4,800,051	8.86	4,838,227	8.81
金融業、保険業	5,244,789	9.68	5,008,720	9.12
不動産業	6,273,882	11.58	6,539,231	11.91
物品賃貸業	1,546,049	2.86	1,562,283	2.84
各種サービス業	2,426,335	4.48	2,408,778	4.39
地方公共団体	1,263,161	2.33	1,214,400	2.21
政府等	5,642,636	10.42	5,688,401	10.36
その他	13,187,735	24.35	13,180,778	24.00
海外及び特別国際金融取引勘定分	9,637,569	100.00	12,617,765	100.00
政府等	356,842	3.70	349,734	2.77
金融機関	2,806,585	29.12	3,655,831	28.97
その他	6,474,141	67.18	8,612,199	68.26
合計	63,800,509	—	67,536,882	—

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）であります。

2. 「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

② 外国政府等向け債権残高（国別）

期別	国別	金額（百万円）
前連結会計年度	アルゼンチン	10
	ジャマイカ	2
	エクアドル	0
	合計	13
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)
当連結会計年度	エジプト	6,763
	アルゼンチン	10
	ジャマイカ	3
	エクアドル	0
	合計	6,777
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)

(注) 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

(9)国内・海外別有価証券の状況

○有価証券残高（末残）

種類	期別	国内	海外	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	前連結会計年度	34,486,454	3,838	34,490,292
	当連結会計年度	33,805,553	—	33,805,553
地方債	前連結会計年度	272,566	—	272,566
	当連結会計年度	243,757	—	243,757
社債	前連結会計年度	3,411,323	—	3,411,323
	当連結会計年度	2,990,777	3,759	2,994,537
株式	前連結会計年度	2,952,480	10,119	2,962,599
	当連結会計年度	3,200,686	2,530	3,203,217
その他の証券	前連結会計年度	8,148,299	2,107,797	10,256,096
	当連結会計年度	10,782,162	2,443,170	13,225,333
合計	前連結会計年度	49,271,124	2,121,754	51,392,878
	当連結会計年度	51,022,937	2,449,461	53,472,399

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）であります。
 2. 「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(参考1)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率 (国際統一基準)

(単位：億円、%)

項目	平成25年3月31日
1. 連結総自己資本比率 (4 / 7)	14.18%
2. 連結Tier 1 比率 (5 / 7)	11.02%
3. 連結普通株式等Tier 1 比率 (6 / 7)	8.16%
4. 連結における総自己資本の額	83,445
5. 連結におけるTier 1 資本の額	64,874
6. 連結における普通株式等Tier 1 資本の額	48,038
7. リスク・アセットの額	588,235
8. 連結総所要自己資本額	47,058

(参考2)

当社グループのデリバティブ取引にかかる信用リスク相当額は以下のとおりであります。

種 類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
金利スワップ	8,298,548	8,225,671
通貨スワップ	1,557,232	1,905,850
先物外国為替取引	1,249,373	2,411,804
金利オプション (買)	211,055	176,242
通貨オプション (買)	1,167,640	534,976
その他の金融派生商品	962,834	2,310,085
一括清算ネットティング契約による 信用リスク相当額削減効果	△8,925,383	△10,427,131
合 計	4,521,302	5,137,498

- (注) 1. 上記は、連結自己資本比率 (国際統一基準) に基づく信用リスク相当額であります。
2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式及び標準方式により算出しております。標準方式により算出した信用リスク相当額は、「その他の金融派生商品」に含めて記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社としての業務の特殊性から該当する情報がないため、記載していません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成25年度より3年間を計画期間とする新しい中期経営計画『One MIZUHO New Frontier プラン ～みずほの挑戦～』をスタートいたしました。この計画は、内外経済・社会の構造変化や規制環境の変化等に対応し、新しい時代の新しい金融の姿を目指す新生〈みずほ〉に向けた積極的な取組策であり、その中で、〈みずほ〉のあるべき姿・将来像としてのビジョン、新しい金融に必要な要素や〈みずほ〉の現状分析を踏まえた対応の方向感も踏まえた「5つの基本方針」、さらにこの方針を具体化した事業戦略、経営管理・経営基盤における戦略軸としての「10の戦略軸」を、以下の通り設定しております。

〈みずほ〉のビジョン（あるべき姿）

『日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた総合金融グループ』

1. 信頼No.1の〈みずほ〉
2. サービス提供力No.1の〈みずほ〉
3. グループ力No.1の〈みずほ〉

5つの基本方針

1. 多様な顧客ニーズに応える、グループベースでのセグメント別戦略展開
2. 変化への積極的対応を通じた日本と世界の持続的発展への貢献
3. アジアの〈みずほ〉へ、グローバル化の加速
4. 〈みずほ〉らしさを支える強靱な財務基盤・経営基盤の構築
5. One MIZUHO としての、強固なガバナンスとカルチャーの確立

10の戦略軸

〔事業戦略〕

- ① 個人・法人のきめ細かなセグメントに応じた、「銀・信・証」一体による総合金融サービス強化
- ② フォワード・ルッキングな視点と産業・業種知見を活用した、コンサルティング機能の発揮
- ③ 日本の個人金融資産の形成支援と活性化
- ④ 成長産業・企業への積極的なリスクテイク能力の強化
- ⑤ 日本そして世界でのアジア関連ビジネスの強化・拡大
- ⑥ 加速するグローバルな資金流・商流の捕捉による重層的な取引深耕

〔経営管理・経営基盤等〕

- ⑦ 潤沢な流動性と適切な資本水準を背景とした安定的な財務基盤の強化
- ⑧ 事業戦略を支える最適な経営基盤（人材、業務インフラ）の確立
- ⑨ 自律的なガバナンスとリスク管理の更なる強化
- ⑩ グループ共通のカルチャー確立に向けた新たな『〈みずほ〉の企業理念』の浸透と「サービス提供力No.1」に向けた取り組み

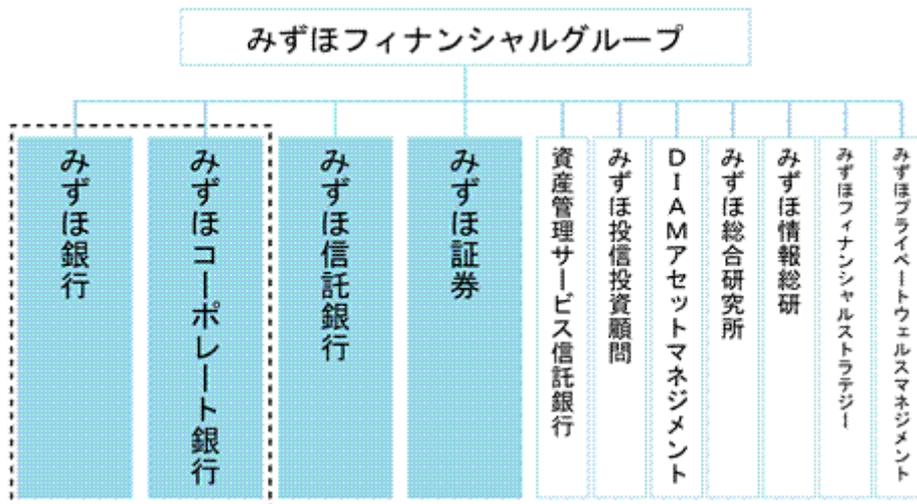
また、当社グループは、先進的グループ経営体制の構築に向けて、平成25年4月には、当社の連結対象子会社であったみずほ証券を当社の直接出資子会社とし、銀行・信託・証券その他の主要グループ会社を持株会社の直下に設置する新たなグループ資本ストラクチャーに移行しました。平成25年7月には、国内の関係当局の許可等の取得等を条件として、みずほ銀行とみずほコーポレート銀行の合併を予定しております。これにより「ワンバンク（ひとつの銀行）」・「ワンセキュリティーズ（ひとつの証券）」に移行してまいります。

併せて、平成25年4月より、持株会社の強固なグループガバナンスの下でより迅速かつ一体的なグループ戦略企画推進を行うことを目的に、ガバナンスを強化するとともに、新たなグループ運営体制に移行しております。具体的には、当社の企画・管理部門を担当する役員は、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の4社を兼務するとともに、グループチーフオフィサーとしての位置付けも明確化いたしました。また、実質ワンバンク体制におけるみずほ銀行・みずほコーポレート銀行横断的な10のユニットをベースとして、当社に銀行・信託・証券横断的に戦略・施策の立案等を行う10の「ユニット」及び業務本部を新設いたしました。

また、複数のユニット間で、グループのビジネス戦略上重要な事項を審議する場として、リテール（個人）、

ホールセール（法人）、インターナショナル（海外）、アセットマネジメント、マーケット（市場）における戦略に係る5つの「グループ戦略会議」を当社に新設いたしました。尚、これらに伴い、既存の3つのグローバルグループは廃止しております。

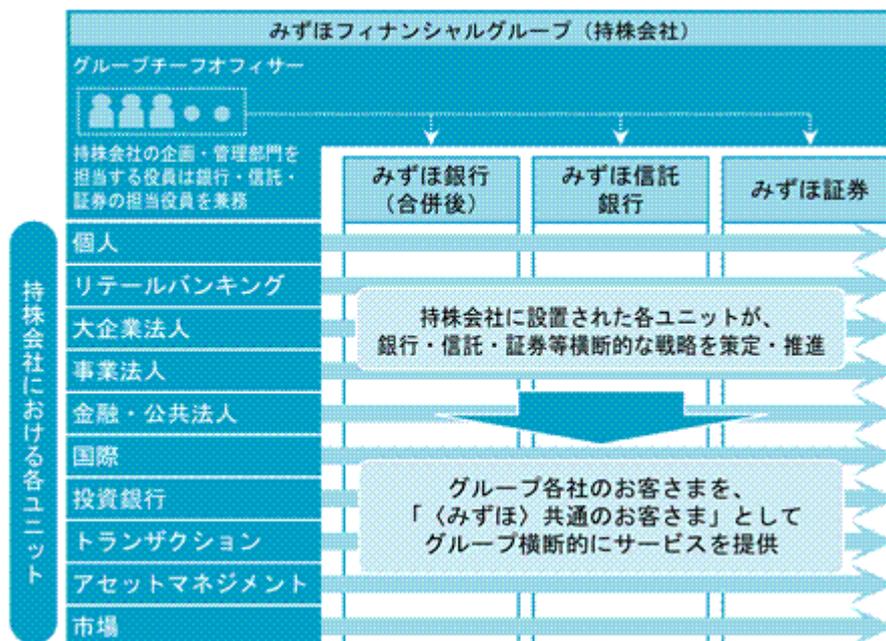
〈みずほ〉のグループストラクチャー



※国内の関係当局の許認可等を条件として、みずほ銀行とみずほコーポレート銀行が合併を行うことを決定
 （合併の効力発生日：平成25年7月1日）

当社グループは、これらの体制を定着化させるとともに、引続き最も有効かつ先進的なグループ経営体制を構築してまいります。なお、みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行合併後の新しいみずほ銀行と、みずほ信託銀行も含めた統合の可能性につきましても、引き続き検討してまいります。

〈みずほ〉の新しいグループ運営体制



※上記以外のグループ各社についても事業特性等に応じ原則として各セグメントに所属

※複数のユニット間で、グループのビジネス戦略上重要な事項を審議する、5つの「グループ戦略会議」（グループリテール戦略会議・グループホールセール戦略会議・グループインターナショナル戦略会議・グループアセットマネジメント戦略会議・グループマーケット戦略会議）を持株会社に新設

[事業戦略]

新しい中期経営計画における「10の戦略軸」に基づき、当社グループは個人・法人のきめ細かなセグメントに応じた、「銀行・信託・証券」一体による総合金融サービスを強化してまいります。

個人業務につきましては、個人のお客さまのライフサイクル・希望に応じた運用・調達に亘る幅広い金融商品を提供してまいります。また、先進的かつ「簡単・便利・快適」な次世代リテールサービスを構築し、お客さまに親しみやすい優しい金融サービスの提供に努めてまいります。企業オーナー等のお客さまにつきましても、事業・資産双方について、法人・個人両面からのサービスを提供してまいります。

法人業務につきましては、お客さまの経営課題としての事業戦略・資本政策のアドバイスを提供するとともに、個別プロダクツの枠に捉われない、最適な金融ソリューションをグループ横断的に提供してまいります。また、グローバルな業種知見をベースとした提案や成長に向けた資金供給を行うとともに、お客さまの海外展開サポートにも注力してまいります。さらに、地域活性化に向けて地域金融機関のお客さまのエリアパートナーとして、協働してまいります。

海外業務につきましては、アジア・日本を起点とする高度で幅広い金融サービスをシームレスに展開してまいります。また、ローンのみならず、産業知見やグループのプロダクツ提供力に裏付けられたお客さまとの中長期的な関係を築いてまいります。さらに、加速するグローバルな資金流・商流に対応するトランザクションビジネスを強化し、特にアジアにおける特徴ある決済サービスを提供してまいります。

アセットマネジメント業務につきましては、お客さまのニーズに合致した最適な資産ポートフォリオを提供するとともに、先進的な金融知見、高度な技術力に裏打ちされた革新的なプロダクツを提供してまいります。

市場業務につきましては、グローバル、かつ銀行・信託・証券横断でのセールス&トレーディングを展開することにより、お客さまのニーズへの対応力を強化してまいります。

[経営管理・経営基盤等]

経営管理・経営基盤等につきましても「10の戦略軸」に基づき強化を図ってまいります。

潤沢な流動性と適切な資本水準を背景とした安定的な財務基盤の強化に努めるとともに、資本政策につきましても、引き続き安定的な自己資本の充実と着実な株主還元の最適なバランスを追求してまいります。なお、グローバルにシステム上重要な金融機関（G-SIFIs）の選定を含む新たな資本規制においても、新しい中期経営計画のもと、さまざまな施策を通じて、収益の蓄積による内部留保の積上げや資産の効率的な運用等を図ることにより十分対応可能なものと考えております。

事業戦略を支える最適な経営基盤の確立にあたっては、グループベースで人材を活用・育成し、業務の最適化を図るとともに、システムの安定的で堅確な運用と基盤整備に努めてまいります。

また、強固なグループガバナンス体制を確立し、グローバルな業務展開と銀行・信託・証券連携にふさわしいリスク・コンプライアンス管理態勢の高度化を図ってまいります。

さらに、グループ共通のカルチャー構築に向けた取組として、当社グループは新たな『〈みずほ〉の企業理念』を制定いたしました。加えて、新しい〈みずほ〉に相応しいブランドを構築する観点から、ブランド戦略についても見直しを実施し、「One MIZUHO 未来へ。お客さまとともに」を新しいブランドスローガンといたしました。



当社グループは、新しい企業理念の浸透を図るとともに、ブランドスローガンに込めた〈みずほ〉の決意を全役員で共有してまいります。そして「One MIZUHO」の旗印の下、〈みずほ〉としての存在意義や社会的使命を強く意識し、新たなグループ戦略を着実に推進することにより、企業価値の更なる向上に邁進してまいります。株主の皆さまにおかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等において、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りです。本項に含まれている将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1. 財務面に関するリスク

(1) 不良債権処理等に係るリスク

① 与信関係費用の増加等による追加的損失の発生

当社グループは、多くの与信先についてメインバンクとなっているとともに、相当程度大口の与信先があります。また、与信先の業種については分散に努めておりますが、不動産業及び建設業、金融・保険業、卸売・小売業向けの与信の割合が相対的に高い状況にあります。

当社グループは、個々の与信先の信用状態や再建計画の進捗状況を継続的にモニタリングするとともに、個別企業、企業グループや特定業種への与信集中状況等を定期的にモニタリングするポートフォリオ管理を実施しているほか、クレジットデリバティブの活用によるヘッジ及び信用リスクの減殺を行っております。また、与信先から差入れを受けている担保や保証の価値についても定期的に検証しております。

しかしながら、国内外の景気動向、特定の業界における経営環境変化等によっては、想定を超える新たな不良債権の発生、メインバンク先や大口与信先の信用状態の急激な悪化、特定の業界の与信先の信用状態の悪化、担保・保証の価値下落等が生じる可能性があります。こうした事象によって、与信関係費用が増加する等追加的損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保有資産等の価格変動等に係るリスク

① 株価下落による追加的損失の発生

当社グループは、国内上場企業の普通株式を中心に、市場性のある株式を大量に保有しております。当社グループでは、必要に応じて部分的にヘッジを行っているほか、近年、保有株式の売却を計画的に進めており、今後も継続的な売却を計画しております。しかしながら、これらの保有株式の株価が下落した場合には評価損や売却損が発生する可能性があります。

また、当社グループの自己資本比率の計算においては、自己資本の算出にあたり、保有株式の含み損益を勘案していることから、株価が下落した場合には、自己資本比率が低下する可能性があります。

その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 金利の変動による追加的損失の発生

当社グループは、投資等を目的として国債をはじめとする市場性のある債券等を大量に保有しているため、金利上昇に伴う価格の下落により、評価損や売却損が発生する可能性があります。また、当社グループの金融資産と負債の間では満期等に違いがあるため、金利変動により損失が発生する可能性があります。当社グループは、厳格なリスク管理体制のもと、必要に応じて債券の売却や銘柄の入れ替え、デリバティブ取引等によるヘッジを行う等、適切な管理を行っておりますが、金融政策の変更や、財政悪化等によるソブリンリスク顕在化、その他市場動向等により大幅に金利が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 外国為替相場の変動による追加的損失の発生

当社グループは、資産及び負債の一部を米ドル等の外貨建てで有しております。外貨建ての資産と負債が通貨毎に同額ではなく互いに相殺されない場合には、その資産と負債の差額について、為替相場の変動により円貨換算額が変動し、評価損や実現損が発生する可能性があります。当社グループでは、必要に応じ適切なヘッジを行っておりますが、予想を超える大幅な為替相場の変動が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 保有資産の市場流動性低下による追加的損失の発生

当社グループは、市場で取引される様々な資産を保有しておりますが、金融市場の混乱等により保有資産の市場流動性が著しく低下し、その結果、保有資産の価値が下落する可能性があります。欧州債務問題がグローバルな金融市場に波及する可能性を含め、保有資産の市場流動性が著しく低下した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 退職給付債務等の変動による追加的損失の発生

当社グループの退職給付費用及び債務は、年金資産の期待運用利回りや将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に基づいて算出しておりますが、株式相場並びに金利環境の急変等により、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件に変更があった場合には、退職給付費用及び債務が増加する可能性があります。また、当社グループの退職給付制度を改定した場合にも、追加的負担が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 繰延税金資産に係る財務上の影響

繰延税金資産については、現行の会計基準に従い、将来の課税所得見積りを合理的に行った上で計上しておりますが、将来の課税所得見積額の変更や税制改正に伴う税率の変更等により、繰延税金資産が減少し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響

ヘッジ目的等で利用するクレジットデリバティブや株式関連デリバティブ等の金融取引については、ヘッジ対象資産と会計上の取扱いや評価方法が異なる場合があります。そのため、市場の変動等により、ある特定の期間において、ヘッジ対象資産の評価が上昇しても、当該金融取引から損失のみが発生する場合があります。当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自己資本比率に係るリスク

① 各種リスクの顕在化や自己資本比率規制の変更による自己資本比率への悪影響

当社グループは、事業戦略と一体となったリスクアセット運用計画、資本の効率性ならびに本項に示した各種リスクの状況等を踏まえ、適正かつ十分な水準の自己資本比率を維持することに努めておりますが、本項に示した各種リスクの顕在化や自己資本比率算出における計測手法の変更等により自己資本比率が低下する可能性があります。なお、自己資本比率規制において、のれん及びその他の無形固定資産、繰延税金資産、金融機関等の資本調達手段の保有等、調整項目については所定の要件のもとで自己資本から控除されます。かかる規制等により、当社や銀行子会社の自己資本の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

また、日本の銀行の自己資本比率規制はパーゼル銀行監督委員会が設定した枠組みに基づいておりますが、当該枠組みの内容が変更された場合、もしくは金融庁による日本の銀行への規制内容が変更された場合に、その結果として自己資本比率が要求される水準を充足できなくなる可能性があります。例えば、平成22年12月にパーゼル銀行監督委員会は、金融庁が新たに定める自己資本比率規制等の基となるパーゼルⅢテキスト（銀行の自己資本と流動性に係る国際的な基準の詳細を示すもの）を公表し、その枠組みに基づき、金融庁は平成24年3月に自己資本比率規制に関する告示を一部改正しました。この新たな規制は平成25年3月31日から段階的に適用されます。さらに平成24年11月に金融安定理事会（FSB）は、グローバルにシステム上重要な金融機関

（G-SIFIs）として、当社グループを含む28のグループを特定しました。G-SIFIsのグループは、年次で更新され、毎年11月にFSBによって公表されます。仮に当社グループが平成26年11月もしくはそれ以後に、SIFIと認定された場合には、追加的な損失吸収力の要件に服することとなります。

仮に当社や銀行子会社の自己資本比率が一定基準を下回った場合には、自己資本比率の水準に応じて、金融庁から、資本の増強を含む改善計画の提出、さらには総資産の圧縮又は増加の抑制、一部の業務の縮小等の是正措置を求められる可能性があります。加えて、当社グループの一部銀行子会社は、米国その他の事業を行う諸外国において、自己資本比率規制を受けており、当該規制に抵触した場合には、当社グループの業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 格付に係るリスク

① 格付引き下げによる悪影響

当社や銀行子会社等、当社グループの一部の会社は、格付機関から格付を取得しております。格付の水準は、当社グループから格付機関に提供する情報のほか、格付機関が独自に収集した情報に基づいております。また、日本国債の格付や日本の金融システム全体に対する評価等の影響も受けているため、常に格付機関による見直し・停止・取下げが行われる可能性があります。

例えば、当社グループのデリバティブ契約に基づき格下げによる追加担保の金額を試算すると、他の条件が不変であれば、平成25年3月末に1ノッチの格下げがあった場合は約64億円、2ノッチの格下げの場合は約304億円です。但し、前述の金額は、追加担保提供義務について定量的な規定が無く、追加担保が個別交渉により決定するようなごく一部の契約については考慮しておりません。

仮に格付が引き下げられた場合には、資金調達コストの上昇や資金調達の困難化、市場関連取引における追加担保の提供、既存取引の解約等が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達に係るリスク

① 資金調達が困難となることによる追加的損失の発生

当社グループの資金調達は、主に預金及び債券発行に依存しておりますが、市場からの調達も行っております。当社グループでは、資金調達の安定性の観点から、市場からの調達上限額の設定や資金繰りの状況に応じた対応方針の策定等、厳格な管理を行っております。

しかしながら、当社グループの業績や財務状況の悪化、格付の低下や風説・風評の流布等が発生した場合、あるいは国内外の景気悪化、金融システム不安や金融市場の混乱等により資金調達市場そのものが縮小した場合には、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされる、あるいは必要な資金を市場から確保できず資金

繰り返しが困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 業務面等に関するリスク

(1) 業務面に関するリスク

① 当社グループの戦略、施策が奏効しないリスク

当社グループは、様々な戦略や施策を実行しております。平成25年2月、当社は、平成25年度から平成27年度までの3年間を対象期間とする当社グループの新しい中期経営計画を発表しました。この中で、平成27年度末の数値目標についても併せて発表しております。

しかしながら、こうした戦略や施策が実行できない、あるいは、たとえ戦略や施策が実行できた場合でも当初想定した成果の実現に至らない可能性、本項に示した各種リスクの顕在化又は新しい中期経営計画の前提となる経済環境の変化等により新しい中期経営計画で発表した数値目標を達成できない可能性があります。

② 業務範囲の拡大等に伴う新たなリスクの発生による悪影響

当社グループは、総合金融サービスグループとして、銀行業・信託業・証券業をはじめとする様々な業務を行っております。さらに、お客さまのニーズの高度化や多様化、ないしは規制緩和の進展等に応じた新たな業務分野への進出や各種業務提携、資本提携を実施しております。当社グループは、こうした新たな業務等に伴って発生する種々のリスクについても適切に管理する体制を整備しております。しかしながら、想定を超えるリスクが顕在化すること等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 法令違反等の発生による悪影響

当社グループは、国内において事業活動を行う上で、会社法や独占禁止法等、会社経営に係る一般的な法令諸規制や、銀行法、金融商品取引法、信託業法等の金融関連法令諸規制の適用、さらには金融当局の監督を受けております。また、海外での事業活動については、それぞれの国や地域の法令諸規制の適用とともに金融当局の監督を受けております。

当社グループは、法令諸規制が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底や法務リスク管理等を行っておりますが、こうした対策が必ずしも有効に機能するとは限りません。今後、仮に法令違反等が発生した場合には、行政処分やレピュテーションの毀損等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 事務リスクの顕在化による悪影響

当社グループは、幅広い金融業務において大量の事務処理を行っております。これらの多様な業務の遂行に際して、役職員による過失等に起因する不適切な事務が行われることにより、損失が発生する可能性があります。

当社グループは、各業務の事務取扱を明確に定めた事務手続を制定するとともに、事務処理状況の定期的な点検を行っており、さらに本部による事務指導の強化や管理者の育成、システム化等を推進しておりますが、こうした対策が必ずしも有効に機能するとは限りません。今後、仮に重大な事務リスクが顕在化した場合には、損失の発生、行政処分、レピュテーションの毀損等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムリスクの顕在化による悪影響

当社グループは、勘定系・決済系等の巨大なコンピュータシステムを保有しており、国内外の拠点をはじめ、お客さまや各種決済機構等のシステムとグローバルなネットワークで接続されています。当社グループは、日頃よりシステムの安定稼働の維持に努めるとともに、重要なシステムについては、原則としてバックアップを確保する等、不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを策定しております。

しかしながら、過失、事故、ハッキング、コンピュータウィルスの発生、サイバー攻撃による被害、システムの新規開発・更新等により重大なシステム障害が発生し、こうした対策が有効に機能しない可能性があります。システムリスクの顕在化が発生した場合には、業務の停止及びそれに伴う損害賠償、行政処分、レピュテーションの毀損等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報等の漏洩等の発生による悪影響

当社グループは、多数の法人・個人のお客さまの情報を保有しているほか、様々な内部情報を有しております。特に、個人情報については、情報の漏洩や不正なアクセスを防止するため、個人情報保護法の下で、より厳格な管理が要求されております。当社においても情報管理に関するポリシーや事務手続等を策定しており、役職員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行っておりますが、こうした対策が必ずしも有効に機能するとは限りません。今後、仮に重要な情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償、行政処分、レピュテーションの毀損等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況

に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人事上のリスクの顕在化による悪影響

当社グループは、多数の従業員を雇用しており、日頃より有能な人材の確保や育成等に努めております。しかしながら、十分な人材を確保・育成できない場合には、当社グループの競争力や効率性が低下し、業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他のリスク

① 財務報告に係る内部統制の構築等に関するリスク

当社は、ニューヨーク証券取引所上場企業であり、当社グループは、米国サーベンス・オクスリー法に準拠した開示体制及び内部統制の強化を行っております。同法により、当社経営者及び監査法人はそれぞれ当社の財務報告に係る内部統制の有効性を評価し、その評価結果をForm20-Fにより報告することが求められています。

また、金融商品取引法においても、当社経営者による財務報告に係る内部統制の有効性の評価、及び経営者評価に対する監査法人の意見を内部統制報告書及び内部統制監査報告書により報告することが求められております。

当社グループは、上記に従い財務報告に係る内部統制の構築を行っており、評価の過程で発見された問題点は速やかに改善するべく努力しております。しかしながら、改善が間に合わない場合や、経営者が内部統制を適正と評価したとしても監査法人は不適正とする場合があります、その場合、当社グループの財務報告の信頼性に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 訴訟に関するリスク

当社グループは、国内外において銀行業務を中心に様々な金融業務を行っておりますが、こうした業務を行うにあたり、損害賠償請求訴訟等の提起を受ける可能性があります。

なお、当社海外連結子会社は、インドネシアにおいて、現地企業グループが過去に発行した社債の担保管理人に就任していたため、当該現地企業グループより社債権者等と共に訴訟の提起を受けております。これまでの担保管理に係る手続に問題はなく、本件訴訟は法的妥当性を全く欠く不当訴訟であるとの主張を裁判手続において行っておりますが、訴訟の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ リスク管理の方針及び手続が有効に機能しないリスク

当社グループは、リスク管理の方針及び手続に則りリスク管理の強化に注力しております。しかしながら、急速な業務展開に伴い、リスクを特定・管理するための方針及び手続が、必ずしも有効に機能するとは限りません。また、当社グループのリスク管理手法は、過去の市場動向に基づいている部分があることから、将来発生するリスクを正確に予測できるとは限りません。当社グループのリスク管理の方針及び手続が有効に機能しない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 米国国務省によりテロ支援国家と指定された国に所在する者との取引に関するリスク

米国法上、米国人は、米国国務省によりテロ支援国家と指定された国（イラン、キューバ、スーダン、シリア。以下、「指定国」という。）と事業を行うことが一般的に禁止されており、当社グループは、関係する米国法を遵守する態勢を整備しております。但し、米国外の拠点において、関係法令の遵守を前提に、顧客による輸出入取引に伴う貿易金融やコルレス口座の維持等、指定国に関連する業務を限定的に行っております。なお、イランには、駐在員事務所を設置しています。指定国に関連するこれらの業務は、当社グループ全体の事業、業績及び財務状態に比し小規模であり、また、関係する日本及び米国の法令を遵守する態勢を整備しております。

しかしながら、米国の2010年イラン包括制裁法（Comprehensive Iran Sanctions, Accountability, and Divestment Act of 2010）および2012年度ならびに2013年度の国防授權法（the National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2012/2013）のように、指定国での取引に関わる者への規制が今後も強化されていく可能性があります。日本の法令も含め、当社グループはこれらの法令を遵守する態勢を整備しておりますが、かかる措置が米国における規制に十分対応できていないと米国政府に判断された場合には、当社グループの業務運営に悪影響を及ぼすような、米国政府による何らかの規制上の措置の対象となる可能性があります。また、顧客や投資家を失う、ないしは当社グループのレピュテーションが毀損することで、当社グループの事業又は当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 第十一回第十一種優先株式の取得請求に伴う普通株式の交付による希薄化に伴うリスク

当社が発行する第十一回第十一種優先株式の保有者は、当社に対して普通株式の交付と引換えに当該優先株式の取得を請求することが可能です（取得請求期間 平成20年7月1日から平成28年6月30日、一斉取得日 平成28年7月1日）。したがって、当社の発行済普通株式数が増加することにより既発行普通株式の希薄化が生じ、その結果、当社の株価が下落する可能性があります。

⑥ 分配可能額等に関するリスク

持株会社である当社は、その収入の大部分を傘下の銀行子会社等から受領する配当金に依存しておりますが、会社法の制限等により、当該銀行子会社等が当社に対して配当金を支払わない可能性があります。また、当社の業績及び財務状況の悪化や、会社法の制限や銀行の自己資本規制の強化に伴う配当制限等により、当社株主への配当の支払や当社の海外特別目的子会社が発行する優先出資証券の配当が困難もしくは不可能となる可能性があります。

3. 金融諸環境等に関するリスク

① 経済状況の悪化や金融市場の混乱による悪影響

当社グループは、日本に主たる基盤を置く総合金融サービスグループとして、国内の各地域において事業を行っております。また、米国や欧州、アジアなどの海外諸国においても事業を行っております。日本やこれらの国、地域における経済状況が悪化した場合、あるいは、金融市場の混乱等が生じた場合には、当社グループの事業の低迷や資産内容の悪化等が生じる可能性があります。今後、経済状況の悪化や金融市場の混乱が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 法令諸規制の改正等による悪影響

当社グループは、国内において事業活動を行う上で、会社法、独占禁止法や会計基準等、会社経営に係る一般的な法令諸規制や、自己資本比率規制を含む銀行法、金融商品取引法、信託業法等の金融関連法令諸規制の適用を受けております。また、海外での事業活動については、それぞれの国や地域の法令諸規制の適用も受けております。

これらの法令諸規制は将来において新設・変更・廃止される可能性があり、その内容によっては、商品・サービスの提供が制限される等、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 金融業界の競争激化による悪影響

銀行・信託・証券等の金融業に関して、日本では、参入規制の緩和や業務範囲の拡大などの規制緩和が行われております。こうした規制緩和は、事業機会の拡大等を通じて当社グループの経営にも好影響を及ぼす一方、他の大手金融機関、外資系金融機関、ノンバンク、ゆうちょ銀行等による新規参入や業務拡大等により、競争が激化する可能性があります。当社グループが、競争に十分対応することができない場合には、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、競争激化等に伴い、金融業界において金融機関の再編が進み、当社グループの競争力や当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 災害等の発生による悪影響

当社グループは、国内外において店舗、事務所や電算センター等の施設等を保有しておりますが、このような施設等は常に地震や台風等の災害や犯罪等の発生による被害を被る可能性があります。また、新型インフルエンザ等感染症の流行により、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。当社グループは、各種緊急事態を想定したコンティンジェンシープランを策定し、バックアップオフィスの構築等、緊急時における体制整備を行っておりますが、被害の程度によっては、当社グループの業務の一部が停止する等、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、平成23年3月に発生した東日本大震災のような大規模な災害に起因して、景気の悪化、多数の企業の経営状態の悪化、株価の下落等が生じる可能性があります。その結果、当社グループの不良債権及び与信関係費用が増加したり、保有株式や金融商品等において売却損や評価損が生じること等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 風説・風評の発生による悪影響

当社グループの事業は預金者等のお客さまや市場関係者からの信用に大きく依存しております。そのため、当社グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、お客さまや市場関係者が当社グループについて事実と異なる理解・認識をされる可能性があります。当社グループは、こうした風説・風評の早期発見に努めるとともに、その影響度・拡散度等の観点から適時かつ適切に対応することで、影響の極小化を図るよう努めておりますが、悪質な風説・風評が拡散した場合には、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況、ないしは当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1. 株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行の合併について

当社、当社の完全子会社である株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行は、平成23年11月14日付

で、株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行が平成25年度上期中を目処に合併（以下「本件合併」）を行うことを決定し、平成24年3月30日付で、本件合併の効力発生日（以下「本件合併予定日」）を平成25年7月1日とすることを決定し、平成25年2月8日付で、本件合併における吸収合併存続会社である株式会社みずほコーポレート銀行（本件合併予定日にその商号を「株式会社みずほ銀行」に変更予定）における本件合併予定日の代表取締役等を内定しております。

当社、株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行は、国内の関係当局の許認可の取得等を条件として、株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行が合併することを決定し、平成25年2月26日付で、株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行との間で合併契約（以下「本件合併契約」）を締結しております。

(1) 本件合併の目的

当社グループでは、本件合併により、これまで培ってきた株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行の「強み」「特長」を活かし、両行のお客さまに多面的・有機的な金融サービスをダイレクトかつスピーディーに提供し、また、銀・信・証のグループ連携を一層強化することで、お客さま利便性の更なる向上を実現するとともに、グループガバナンスの強化とグループ経営効率の改善を通じ、グループ一体運営の一層の強化と人材・ネットワーク等の経営資源の全体最適についても同時に実現してまいります。

なお、本件合併に加えて、みずほ信託銀行株式会社も含めた統合の可能性についても、引き続き検討してまいります。

(2) 本件合併の要旨

① 合併の日程

本件合併契約締結の決定取締役会	平成25年2月26日
本件合併契約の締結	平成25年2月26日
本件合併契約の承認株主総会及び種類株主総会	平成25年2月26日
本件合併の効力発生日	平成25年7月1日（予定）

② 合併方式

株式会社みずほコーポレート銀行を吸収合併存続会社、株式会社みずほ銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併

③ 本件合併に係る割当ての内容

当社が株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行のそれぞれの発行済株式（自己株式を除く。）のすべてを保有しているため、株式会社みずほコーポレート銀行（吸収合併存続会社）は、本件合併に際し、株式会社みずほ銀行（吸収合併消滅会社）の株主に対し本件合併の対価として株式その他の金銭等の交付を行いません。

④ 本件合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行は、現在、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行しておりません。

(3) 吸収合併存続会社の商号変更

① 新商号 株式会社みずほ銀行
英文名：Mizuho Bank, Ltd.

② 変更予定日 平成25年7月1日
ただし、本件合併の効力発生を条件として変更するものとします。

(4) 本件合併後の状況

商号 株式会社みずほ銀行（(3)記載のとおり、本件合併の効力発生日に、存続会社である株式会社みずほコーポレート銀行の商号を変更する予定）

英文名 Mizuho Bank, Ltd.

所在地 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号（現株式会社みずほコーポレート銀行の本店所在地）。なお、東京都千代田区大手町一丁目6番所在の「（仮称）大手町1-6計画」ビル（現在建設中であり、本件合併の効力発生日後に完成予定）の完成後は、同ビル所在地に本店所在地を移転することを予定。

代表者 取締役頭取（代表取締役）兼 頭取 佐藤 康博（予定）

事業内容 銀行業

資本金 1,404,065 百万円（本件合併に際し、資本金及び準備金は増加いたしません。）（予定）

2. みずほ証券株式会社とみずほインベスターズ証券株式会社の合併について

当社、当社の連結子会社である株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ証券株式会社及びみずほインベスターズ証券株式会社は、平成23年7月29日付で、みずほ証券株式会社とみずほインベスターズ証券株式会社が合併（以下「本件合併」）を行うことについての基本方針を決定し、その具体的な検討・協議を進め、平成24年5月15日付でみずほ証券株式会社及びみずほインベスターズ証券株式会社が合併契約書（以下「本件合併契約書」）を締結し、平成25年1月4日を効力発生日として合併いたしました。

(1) 本件合併の目的

当社は、グローバル金融危機後の経済社会の構造変化や国際的な金融監督・規制の見直しなど、金融機関を取り巻く

新たな経営環境に迅速かつ的確に対応すべく、平成22年5月に当社グループの中期基本方針として「変革」プログラムを公表いたしました。当社グループは、「お客さま第一主義」を実践しつつ、直面する経営課題について抜本的な見直しを行い、「収益力」「財務力」「現場力」の3つの強化策を通じて、持続的成長を実現すべく、現在グループを挙げて取り組んでおります。

また、当社グループは、銀行・信託・証券を自前で保有する唯一の邦銀グループとして、これらの機能を最も有効に活用するための新しいコーポレートストラクチャーとコーポレートガバナンス体制を確立し、お客さまの利便性を一段と向上させることを目指しております。

本件合併は、証券分野における、国内リテール業務の強化や経営インフラの合理化・効率化を推し進め、グループ総合証券会社として一元的に証券機能を提供することを目的としております。具体的には、①投資銀行分野（ホールセール分野）において業界トップクラスに位置するとともにミドル・リテール分野での全国規模のお客さま基盤を有するみずほ証券株式会社と、株式会社みずほ銀行やみずほ信託銀行株式会社との連携を通じて構築したミドル・リテール分野における業界トップの店舗ネットワーク・全国規模のお客さま基盤を有するみずほインベスターズ証券株式会社の両社の強みを糾合することで、総合証券会社・投資銀行としての機能強化・対外プレゼンスの向上によるお客さまサービスの一層の充実・拡大を図ること、②充実したお客さま基盤を有する株式会社みずほ銀行・株式会社みずほコーポレート銀行と機能的・効果的に連携することで国内屈指のお客さま基盤を有する総合証券会社を目指すこと、③企画・管理部門や国内営業部門等の重複分野や店舗ネットワークの統廃合、及び基幹システムの統合等により、管理部門のスリム化・徹底したローコスト経営を実現し、強靱な経営体質への転換を図ること、を企図しております。

(2) 本件合併の要旨

① 合併の日程

本件合併契約書の承認取締役会 平成24年5月15日

本件合併契約の締結 平成24年5月15日

本件合併契約の承認定時株主総会（みずほ証券株式会社、みずほインベスターズ証券株式会社）平成24年6月22日

本件合併の効力発生日 平成25年1月4日

② 本件合併の方式

みずほ証券株式会社を吸収合併存続会社とし、みずほインベスターズ証券株式会社を吸収合併消滅会社として吸収合併します。

③ 合併後の状況

商号 みずほ証券株式会社

英文名 Mizuho Securities Co., Ltd.

所在地 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

代表者 社長 本山 博史

副社長 恵島 克芳

事業内容 金融商品取引業

3. グループ資本ストラクチャーの見直しについて

当社、株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年3月29日付で、当社の完全子会社である株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行がそれぞれの所有するみずほ証券株式会社の全株式を平成25年4月1日付で当社に対して現物配当し、当社の連結対象子会社であるみずほ証券株式会社を当社の直接出資子会社とすること（以下「本件異動」）を決定し、実施いたしました。

(1) 背景・目的

当社グループは、銀行・信託・証券を自前で保有する唯一の邦銀グループとしての特徴と優位性を活かすとともに、持株会社の強固なグループガバナンスの下でより迅速かつ一体的なグループ戦略企画推進を行う事を目的として、「ワンバンク（ひとつの銀行）」・「ワンセキュリティーズ（ひとつの証券会社）」への移行と併せ、新たなグループ資本ストラクチャーと新たなグループ運営体制への移行、グループガバナンスの強化を図り、最も有効かつ先進的なグループ経営体制を構築することを目指しております。

この一環として、平成24年12月21日付で、当社グループは、平成25年度上期中を目処に当社の連結対象子会社であるみずほ証券株式会社を当社の直接出資子会社とし、銀行・信託・証券その他の主要グループ会社を持株会社の直下に設置する新たなグループ資本ストラクチャーに移行することとしておりました。当社グループは、平成25年3月29日付で、かかる移行のために行う本件異動を、平成25年4月1日に行うことを決定いたしました。

(2) 本件異動の内容

① 異動の方法

本件異動は、当社の完全子会社である株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行が、それぞれの所有するみずほ証券株式会社の全株式を、当社に対して現物配当として交付する方法により行うものです。

② 異動する連結対象子会社の概要

名称	みずほ証券株式会社
代表者の役職・氏名	取締役社長 本山 博史
所在地	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
主な事業の内容	金融商品取引業

資本金（連結） （平成25年1月4日現在）	125,167百万円
設立年月日	大正6年7月16日
発行済株式数 （平成25年1月4日現在）	2,015,102,652株（普通株式）
決算期	3月
従業員数 （平成25年1月4日現在）	（連結）9,336人 （単体）7,415人
大株主及び持株比率 （平成25年1月4日現在）	株式会社みずほコーポレート銀行74.42% 株式会社みずほ銀行21.38% 農林中央金庫4.20%

③株式取得の相手先の概要

名称	株式会社みずほ銀行	株式会社みずほコーポレート銀行
代表者の役職・氏名	取締役頭取 塚本 隆史	取締役頭取 佐藤 康博
所在地	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
主な事業の内容	銀行業	銀行業
資本金（連結） （平成24年12月31日現在）	700,000百万円	1,404,065百万円
設立年月日	明治30年6月7日	大正12年5月7日
当社との関係	当社の完全子会社	当社の完全子会社
保有株式数 （平成25年1月4日現在）	430,789,690株	1,499,710,650株

④取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数 0株（所有割合0.00%）
取得株式数 1,930,500,340株
異動後の所有株式数 1,930,500,340株（所有割合95.80%）

⑤日程

本件異動の決定取締役会（3社） 平成25年3月29日
本件異動の承認株主総会（株式会社みずほ銀行・株式会社みずほコーポレート銀行） 平成25年3月29日
本件異動の効力発生日 平成25年4月1日

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

平成24年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は以下のとおりと分析しております。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 業績の状況

(財政状態及び経営成績の分析)

(1) 総論

[収益状況]

①連結業務純益

- ・当連結会計年度の連結粗利益は、前連結会計年度比1,686億円増加し、2兆1,717億円となりました。
- ・みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行3行合算ベース(以下、「銀行単体合算ベース」という。)の業務粗利益は、前事業年度比785億円増加し、1兆6,861億円となりました。顧客部門は、アジアを中心に海外で増加し、国内を含めた全体で264億円の増加となりました。市場部門等では522億円増加となりました。また、銀行単体合算ベースの経費は、前事業年度比396億円減少し、8,397億円となりました。
- ・みずほ証券(旧みずほインベスターズ証券分の単純合算後ベース)の連結粗利益(純営業収益)は、前連結会計年度比809億円増加し、販管費は19億円減少いたしました。
- ・以上の結果、連結業務純益は前連結会計年度比1,930億円増加し、9,121億円となりました。

②連結当期純利益

- ・連結与信関係費用は、前連結会計年度比1,395億円増加し、1,118億円の費用計上となりました。
- ・連結株式等関係損益は、株価下落に伴い一部銘柄の償却を実施したこと等により、前連結会計年度比447億円悪化し、829億円の損失を計上いたしました。
- ・みずほ証券(旧みずほインベスターズ証券分の単純合算後ベース)の連結当期純利益は259億円となり、3期振りに黒字転換いたしました。
- ・以上の結果、当連結会計年度の連結当期純利益は前連結会計年度比759億円増加し、5,605億円となりました。
(前連結会計年度のグループ3社の完全子会社化による影響774億円を控除すると、前連結会計年度比1,534億円増加しております。)これは、年度計画5,000億円に対して約112%の達成率となっております。

[規律ある資本政策の推進]

- ・平成25年3月末の連結総自己資本比率、Tier 1比率及び普通株式等Tier 1比率は、それぞれ、14.18%、11.02%及び8.16%となりました。
- ・当社グループは、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を推進しております。
- ・平成24年度末より適用が開始された新たな資本規制(バーゼルⅢ)に対しては、新中期経営計画の最終年度(平成27年度)末において、普通株式等Tier 1比率(完全施行ベース(※1)、第十一回第十一種優先株式を含む(※2))8%以上を目指しております。
- ・具体的には、新中期経営計画の各種施策の着実な実行等を通じ、収益の蓄積による内部留保の積み上げや資産の効率的な運用等を図ることにより、自己資本の積上げと財務基盤の更なる強化に努めます。
- ・中長期的には、平成30年度末にかけての段階的導入を見据え、時間軸も考慮しながら、十分なレベルの普通株式等Tier 1資本を積上げてまいります。
- ・これにより、G-SIFIs(グローバルにシステム上重要な金融機関)の選定を含む新たな資本規制への対応は十分可能なものと考えております。
(※1)平成30年度末のバーゼルⅢの完全施行時の規制に従い、調整項目を全額控除した上で算出するものです。
(※2)バーゼルⅢ上、優先株式は普通株式等Tier 1資本には含まれませんが、第十一回第十一種優先株式(平成28年7月強制転換)を普通株式等Tier 1資本に含むものとした上で算出するものです。なお、第十一回第十一種優先株式の平成25年3月末の残高(自己株式を除く)は、3,406億円となりました(当初発行総額9,437億円のうち、63.9%が転換済)。

(2) 経営成績の分析

[損益の状況]

前連結会計年度及び当連結会計年度における損益状況は以下のとおりです。

(図表1)

		前連結会計年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)	比較
		金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)
連結粗利益	①	20,030	21,717	1,686
資金利益		10,883	10,758	△124
信託報酬		490	485	△5
うち信託勘定与信関係費用	①'	—	—	—
役務取引等利益		4,589	5,073	484
特定取引利益		1,503	2,150	647
その他業務利益		2,564	3,248	684
営業経費	②	△12,838	△12,446	392
人件費		△6,349	△6,352	△2
物件費		△5,964	△5,591	372
税金		△524	△502	21
不良債権処理額 (含:一般貸倒引当金繰入額)	③	△425	△1,369	△944
貸倒引当金戻入益等	④	703	251	△451
株式等関係損益	⑤	△381	△829	△447
持分法による投資損益	⑥	26	△111	△138
その他	⑦	△629	292	921
経常利益 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	⑧	6,485	7,503	1,018
特別損益	⑨	678	△325	△1,004
うち負ののれん発生益		911	—	△911
税金等調整前当期純利益 (⑧+⑨)	⑩	7,164	7,178	13
税金関係費用	⑪	△1,528	△578	949
少数株主損益調整前当期純利益 (⑩+⑪)	⑫	5,636	6,599	963
少数株主損益	⑬	△791	△994	△203
当期純利益 (⑫+⑬)	⑭	4,845	5,605	759
包括利益	⑮	6,275	12,708	6,432
与信関係費用 (①' +③+④)	⑯	277	△1,118	△1,395
(注) 費用項目は△表記しております。				
(参考) 連結業務純益		7,191	9,121	1,930

* 連結業務純益=連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

① 連結粗利益

当連結会計年度の連結粗利益は、前連結会計年度比1,686億円増加し、2兆1,717億円となりました。項目ごとの収支は以下のとおりです。

(資金利益)

資金利益は、前連結会計年度比124億円減少し、1兆758億円となりました。

(信託報酬)

信託報酬は、前連結会計年度比5億円減少し、485億円となりました。

(役務取引等利益)

役務取引等利益は、前連結会計年度比484億円増加し、5,073億円となりました。

(特定取引利益・その他業務利益)

特定取引利益は、前連結会計年度比647億円増加し、2,150億円となりました。また、その他業務利益は、主として国債等債券売却益の増加等により、前連結会計年度比684億円増加し、3,248億円となりました。

② 営業経費

営業経費は、前連結会計年度比392億円減少し、1兆2,446億円となりました。

③ 不良債権処理額及び④貸倒引当金戻入益等 (⑩与信関係費用)

不良債権処理額(含：一般貸倒引当金純繰入額)に、貸倒引当金戻入益等を加算した与信関係費用は、前連結会計年度比1,395億円増加し、1,118億円の費用計上となりました。

⑤ 株式等関係損益

株式等関係損益は、株価下落に伴い一部銘柄の償却を実施したこと等により、前連結会計年度比447億円悪化し、829億円の損失となりました。

⑥ 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、111億円の損失となりました。

⑦ その他

その他は、前連結会計年度に計上した住専処理への対応に係る影響が剥落したこと等から921億円改善し、292億円の利益となりました。

⑧ 経常利益

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度比1,018億円増加し、7,503億円となりました。

⑨ 特別損益

特別損益は、前連結会計年度に計上した証券子会社の完全子会社化に伴う影響が剥落したこと等から1,004億円減少し、325億円の損失となりました。

⑩ 税金等調整前当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比13億円増加し、7,178億円となりました。

⑪ 税金関係費用

税金関係費用は578億円(損失)となりました。

⑫ 少数株主損益調整前当期純利益

少数株主損益調整前当期純利益は、前連結会計年度比963億円増加し、6,599億円となりました。

⑬ 少数株主損益

少数株主損益(利益)は、前連結会計年度比203億円増加し、994億円となりました。

⑭ 当期純利益 (⑮包括利益)

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比759億円増加し、5,605億円となりました。また、包括利益は、前連結会計年度比6,432億円増加し、1兆2,708億円となりました。

－参考－

(図表2) 損益状況 (銀行単体合算ベース)

	前事業年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)	比較
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)
業務粗利益	16,075	16,861	785
資金利益	9,831	9,565	△265
信託報酬	484	477	△6
うち貸付信託・一般合同信託報酬	30	28	△1
うち信託勘定与信関係費用	—	—	—
役務取引等利益	3,048	3,460	411
特定取引利益	459	496	36
その他業務利益	2,250	2,860	609
経費 (除:臨時処理分)	△8,793	△8,397	396
実質業務純益 (除:信託勘定与信関係費用)	7,281	8,463	1,182
臨時損益等 (含:一般貸倒引当金純繰入額)	△1,505	△2,766	△1,261
うち一般貸倒引当金純繰入額+不良債権処理額	△434	△1,733	△1,299
うち貸倒引当金戻入益等	682	592	△90
うち株式等関係損益	△503	△1,312	△809
経常利益	5,776	5,697	△78
特別損益	△366	△150	216
当期純利益	4,281	5,112	830
与信関係費用	247	△1,141	△1,389

与信関係費用＝一般貸倒引当金純繰入額＋不良債権処理額＋貸倒引当金戻入益等＋信託勘定与信関係費用

[セグメント情報]

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント情報の概要は、以下のとおりです。

なお、詳細につきましては、第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表の（セグメント情報等）に記載しております。

(図表3) 報告セグメントごとの業務粗利益及び業務純益の金額に関する情報

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		比較	
	金額(億円)		金額(億円)		金額(億円)	
	業務粗利益	業務純益	業務粗利益	業務純益	業務粗利益	業務純益
グローバルコーポレートグループ	9,176	4,001	10,589	5,369	1,412	1,368
うちみずほコーポレート銀行	6,817	4,368	7,350	4,940	533	571
うちみずほ証券	1,163	△284	1,793	364	629	649
グローバルリテールグループ	8,897	2,671	9,109	3,352	212	680
うちみずほ銀行	7,986	2,422	8,274	3,030	288	608
うち旧みずほインベスターズ証券	445	37	355	48	△90	11
グローバルアセット &ウェルスマネジメントグループ	1,746	556	1,713	553	△32	△2
うちみずほ信託銀行	1,270	490	1,235	492	△35	2
その他	210	△38	304	△154	94	△116
合計	20,030	7,191	21,717	9,121	1,686	1,930

*業務粗利益は、信託勘定償却前の計数であり、業務純益は、信託勘定償却前及び一般貸倒引当金繰入前の計数であります。

*平成25年1月の旧みずほ証券と旧みずほインベスターズ証券の合併に伴い、当連結会計年度の「うちみずほ証券」には旧みずほ証券の第3四半期までの実績と新みずほ証券の第4四半期の実績を、「うち旧みずほインベスターズ証券」には旧みずほインベスターズ証券の第3四半期までの実績を記載しております。

(3) 財政状態の分析

前連結会計年度及び当連結会計年度における財政状態のうち、主なものは以下のとおりです。

(図表 4)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	比較
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)
資産の部	1,653,605	1,774,110	120,505
うち有価証券	513,928	534,723	20,795
うち貸出金	638,005	675,368	37,363
負債の部	1,584,912	1,696,748	111,836
うち預金	788,119	842,419	54,300
うち譲渡性預金	118,247	153,267	35,020
純資産の部	68,692	77,362	8,669
うち株主資本合計	47,627	51,746	4,118
うちその他の包括利益累計額合計	1,466	7,525	6,058
うち少数株主持分	19,576	18,064	△1,512

[資産の部]

① 有価証券

(図表 5)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	比較
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)
有価証券	513,928	534,723	20,795
国債	344,902	338,055	△6,847
地方債	2,725	2,437	△288
社債・短期社債	34,113	29,945	△4,167
株式	29,625	32,032	2,406
その他の証券	102,560	132,253	29,692

有価証券は53兆4,723億円と、前連結会計年度末比2兆795億円増加しました。うちその他の証券が、2兆9,692億円増加しました。

② 貸出金

(図表 6)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	比較
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)
貸出金	638,005	675,368	37,363

(銀行単体合算ベース：銀行勘定+信託勘定)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
貸出金	646,877	681,717	34,840
国内店貸出金残高	559,939	567,375	7,435
中小企業等貸出金 * 1	318,077	319,632	1,554
うち居住性住宅ローン	103,381	104,970	1,588
海外店貸出金残高 * 2	86,937	114,342	27,404

* 1 「中小企業等」とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

* 2 海外店貸出金残高には、特別国際金融取引勘定を含んでおります。

当連結会計年度末の連結ベースの貸出金残高は67兆5,368億円と、前連結会計年度末比3兆7,363億円増加しております。

なお、銀行単体合算ベースの貸出金は68兆1,717億円と前事業年度末比3兆4,840億円増加しております。国内店貸出金残高で7,435億円増加（うち預金保険機構及び政府等向け△1,002億円）、海外店貸出金残高（含む特別国際金融取引勘定）で2兆7,404億円増加しております。

また、銀行単体合算ベースの中小企業等貸出金は、前事業年度末比1,554億円増加し31兆9,632億円となりました。なお、居住性住宅ローンは前事業年度末比1,588億円増加し、10兆4,970億円となっております。

貸出金のうち、連結ベースのリスク管理債権額は以下のとおりです。

(図表7)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
破綻先債権	407	336	△70
延滞債権	5,826	6,379	552
3ヵ月以上延滞債権	202	34	△167
貸出条件緩和債権	5,895	6,947	1,052
合計	12,331	13,698	1,366

貸出金に対する割合(%)	1.93	2.02	0.09
--------------	------	------	------

当連結会計年度末の連結ベースのリスク管理債権残高は、貸出条件緩和債権の増加を主因に前連結会計年度末比1,366億円増加し、1兆3,698億円となりました。貸出金に対するリスク管理債権の割合は2.02%となっております。

なお、不良債権（銀行単体合算ベース）に関しては、後段(4)で詳細を分析しております。

[負債の部]

① 預金

(図表 8)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	比較
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)
預金	788,119	842,419	54,300
譲渡性預金	118,247	153,267	35,020

(銀行単体合算ベース)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)	比較
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)
預金 (国内)	709,906	744,530	34,624
個人	370,110	377,828	7,718
一般法人	295,086	314,336	19,249
金融機関・政府公金	44,709	52,365	7,656

*海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含まない本支店間未達勘定整理前の計数です。

当連結会計年度末の連結ベースの預金は84兆2,419億円と、前連結会計年度末比5兆4,300億円増加しております。銀行単体合算ベースの国内預金は、一般法人預金の増加等により、前事業年度末比3兆4,624億円増加しております。

また、連結ベースの譲渡性預金は15兆3,267億円と、前連結会計年度末比3兆5,020億円増加しております。

[純資産の部]
(図表 9)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	比較
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)
純資産の部合計	68,692	77,362	8,669
株主資本合計	47,627	51,746	4,118
資本金	22,549	22,549	—
資本剰余金	11,097	11,095	△2
利益剰余金	14,050	18,147	4,097
自己株式	△70	△46	24
その他の包括利益累計額合計	1,466	7,525	6,058
その他有価証券評価差額金	378	6,158	5,780
繰延ヘッジ損益	670	846	175
土地再評価差額金	1,446	1,423	△22
為替換算調整勘定	△1,028	△903	125
新株予約権	21	26	5
少数株主持分	19,576	18,064	△1,512

当連結会計年度末の純資産の部合計は、前連結会計年度末比8,669億円増加し、7兆7,362億円となりました。主な変動は以下のとおりです。

株主資本合計は、当期純利益の計上及び配当金の支払等により、前連結会計年度末比4,118億円増加し、5兆1,746億円となりました。

その他の包括利益累計額合計は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比6,058億円増加し、7,525億円となりました。

少数株主持分は、前連結会計年度末比1,512億円減少し、1兆8,064億円となりました。

(4)不良債権に関する分析（銀行単体合算ベース）

① 残高に関する分析

(図表10) 金融再生法開示債権（銀行勘定+信託勘定）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,570	1,591	21
危険債権	5,215	5,532	317
要管理債権	4,870	5,808	938
小計(要管理債権以下) (A)	11,656	12,933	1,277
正常債権	700,399	742,935	42,536
合計 (B)	712,055	755,869	43,813
(A) / (B) (%)	1.63	1.71	0.07

当事業年度末の不良債権残高（要管理債権以下(A)）は、要管理債権の増加等により、前事業年度末比1,277億円増加し、1兆2,933億円となりました。不良債権比率は、0.07ポイント増加し、1.71%となっております。

② 保全に関する分析

前事業年度及び当事業年度における金融再生法開示債権（要管理債権以下）の保全及び引当は以下のとおりであります。

(図表11) 保全状況（銀行勘定）

		前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)	比較
		金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)		1,570	1,591	21
うち担保・保証等 (B)		1,338	1,372	34
うち引当金 (C)		232	219	△13
信用部分に対する引当率 (C) / ((A) - (B))		100.0%	100.0%	—
保全率 ((B) + (C)) / (A)		100.0%	100.0%	—
危険債権 (A)		5,184	5,502	317
うち担保・保証等 (B)		2,703	2,830	126
うち引当金 (C)		1,603	1,786	183
信用部分に対する引当率 (C) / ((A) - (B))		64.6%	66.8%	2.2%
保全率 ((B) + (C)) / (A)		83.0%	83.9%	0.8%
要管理債権 (A)		4,870	5,808	938
うち担保・保証等 (B)		1,431	2,228	796
うち引当金 (C)		1,025	1,122	97
信用部分に対する引当率 (C) / ((A) - (B))		29.8%	31.3%	1.5%
保全率 ((B) + (C)) / (A)		50.4%	57.6%	7.2%

(参考) 要管理先債権に対する引当率・保全率

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)	比較
信用部分に対する引当率	30.6%	31.9%	1.2%
保全率	51.8%	58.3%	6.4%

破産更生債権及びこれらに準ずる債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収見込額を控除した残額全額を個別貸倒引当金として計上、ないしは直接償却を実施しております。その結果、信用部分に対する引当率、保全率ともに100%となっております。

危険債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収見込額を控除した残額のうち、①債務者の支払能力を総合的に判断して算定した金額、②当該残額に今後3年間の倒産確率に基づき算定された予想損失率を乗じた金額のいずれかを個別貸倒引当金として計上しております。なお、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積り法（DCF法）を適用しております。当事業年度末の信用部分に対する引当率は、前事業年度末比2.2ポイント増加し66.8%となり、また保全率も0.8ポイント増加し83.9%となっております。

要管理債権については、債権額に、今後3年間の倒産確率に基づき算定された予想損失率を乗じた金額を一般貸倒引当金として計上しております。なお、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積り法（DCF法）を適用しております。当事業年度末の信用部分に対する引当率は、前事業年度末比1.5ポイント増加し31.3%に、保全率は7.2ポイント増加し57.6%となっております。

前記債権以外の債権に対する引当率は、以下のとおりであります。

(図表12)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)	比較
要管理先債権以外の要注意先債権	4.68%	6.27%	1.58%
正常先債権	0.12%	0.11%	△0.01%

(5) 自己資本比率に関する分析

(図表13) 連結自己資本比率 (国際統一基準)

		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
		金額 (億円)
連結総自己資本比率 (④/⑦)	①	14.18%
連結Tier 1 比率 (⑤/⑦)	②	11.02%
連結普通株式等Tier 1 比率 (⑥/⑦)	③	8.16%
連結における総自己資本の額	④	83,445
連結におけるTier 1 資本の額	⑤	64,874
連結における普通株式等Tier 1 資本の額	⑥	48,038
リスク・アセットの額	⑦	588,235
連結総所要自己資本額	⑧	47,058

当連結会計年度より新規制を適用しております。その結果、連結における総自己資本の額は8兆3,445億円、リスク・アセットの額は58兆8,235億円となり、連結総自己資本比率は14.18%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(図表14)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)	比較
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,630	58,586	16,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,756	△7,496	54,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,806	△2,838	3,967

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により5兆8,586億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により7,496億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主への払戻等により2,838億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比4兆8,643億円増加して、11兆3,475億円となりました。